



再生資源等回収システムの 実証実験の実施状況 コミュニティと市が協働で実施

市民の負担軽減と利便性の向上を図るため、コミュニティと市の協働で、昨年8月から実施してきた再生資源等の回収システムの検討を進めるための実証実験の実施状況についてお知らせします。

「立ち当番者を置かない実験」では、当番者が不在でも資源ごと、品目ごとに適正に分別されている集積所もありましたが、一部の集積所においては、レジ袋のままの排出や、粗大ごみの排出も見受けられたようです。

「地域拠点回収」や「休日拠点回収」では、若い方が多くの資源物を持参する姿が目立っていたようです。

「戸別回収」ではごみ全体の回収を望む声が多く寄せられたようです。

日立市では、実験結果を踏まえ、今後も多くの市民の声をいただきながら、実験を行い、精度を高め再生資源等回収システムの検討を進めるとのことでした。

1 立ち当番者を置かない（平成25年10月～12月）【3か月間】

実施内容	確認事項	実施コミュニティ数	回収量 (kg)	不適正排出内訳	
				量 (kg)	割合 (%)
当番者は、用具の配置と回収のみ実施	適正排出度と分別精度	13コミュニティ (61集積所)	62,060	2,291	3.7

2 地域拠点回収（平成25年9月～11月）【各コミュニティ3か月間】

実施内容	確認事項	実施コミュニティ数	回収量 (kg)	利用者数 (人)
期間と時間を指定した排出拠点の設置	利用状況と回収量	2コミュニティ (1コミュニティは1月から実施中)	5,750	857

3 休日拠点回収（平成25年10月～12月）【3か月間、月1回】

実施内容	確認事項	実施コミュニティ数	回収量 (kg)	利用者数 (人)
休日に時間を指定した排出拠点の設置	利用状況と回収量	3コミュニティ	6,408	376

4 戸別回収（平成25年8月～12月）【各コミュニティ3か月間】

実施内容	確認事項	実施コミュニティ数	回収量 (kg)	利用世帯 (世帯)
体の不自由な高齢者などへの戸別回収	利用状況と回収量	3コミュニティ	2,038	122



コミュニティ推進協議会が市に要望書を提出

今後、ますます地域の課題が多種多様化する中、さらに市と連携・協働を図り、課題解決に向けて取り組む必要があるため、コミュニティ推進協議会として、各コミュニティが抱えている地域の課題等を整理し、昨年10月25日に市に対して要望書を提出、回答書が提示されました。

1 生活環境関連

①町内会等が管理する防犯灯に関すること

町内会等への加入率低下などによって、防犯灯の維持管理費の負担が困難な状況になりつつあります。

防犯灯については、全市民が恩恵を受けていることから、町内会等に参加している市民だけが維持管理費を負担するのではなく、市民全体で公平な負担が行えるように、市が全額を負担するか、又は一部補助制度を創設していただきたい。

【回答】

防犯灯の維持管理費については、市民の負担軽減を目的として、平成24年度から長寿命で電気料の安価なLED灯の設置費用の補助事業を推進しています。

②可燃ごみ集積所の収納ボックスに関すること

可燃ごみ集積所の収納ボックス設置費用の一部補助制度を創設していただきたい。

【回答】

すでに一部の学区では再生資源

回収報償金を活用して収納ボックスを設置していることや、市の財政状況を勘案しながら、コミュニティ推進協議会などの議論を通して検討します。



可燃ごみ集積所の収納ボックス

③空き家対策に関すること

近年、空き家・廃屋が多く見受けられ、防災、防犯のうえで不安を抱えています。市として、空き家条例の制定を検討するなどの対策を講じていただきたい。

【回答】

現在、国において今後の対策等の検討が進められていますので、市としても、火災予防条例などの現行条例に基づき、所有者に対する指導等により対応するとともに、国の動向を踏まえた上、新たな対策等の検討を進めます。

④戸別受信機の有効活用について

戸別受信機については、台風等の防災に関するもの以外でも、多目的に有効活用できるように検討していただきたい。

【回答】

戸別受信機は各世帯への情報伝達に有効な機器ですが、緊急時の情報伝達への影響等も考慮する必要があるため、配信する情報内容など活用方法について検討します。

2 福祉・医療関係

①高齢者等要援護者の支援体制について

高齢社会の進行などで増加する地域課題について、市は積極的に地域の課題解決に関わり、民生委員、コミュニティと協働で適切に対応できるような支援体制を各学区（地区）に確立していただきたい。

【回答】

複雑かつ多様化している地域課題を解決していくために、地域だけに負担をかけることなく、引き続き市も積極的に関与し、支援体制の確立に努めます。

「市報の配布方法のあり方」検討

市報と同時に配布する広報紙等の配布基準を策定

「こみこみ」31号、32号でご案内したとおり、「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会」から、「市報の配布方法のあり方」について提言を受け、市報梱包員と配布推進員を対象に調査をした結果、負担軽減のため、市報と同時に配布する広報紙等（以下「同時配布物」という）の削減を望んでいることが明らかになりました。

コミュニティ推進協議会、市民活動課、広聴広報課は共に見直しを進め、配布基準を明確にすることで同時配布物を削減し、作業負担の軽減を図ることにしました。

■見直しの基本的な考え方

- ①全市民へ周知しなければならない情報は、市報記事としての掲載を基本とする。
- ②各種イベント及び外郭団体の広

報紙等については、同時配布物から原則除外する。

③同時配布物として配布できるものは、その内容が全市民を対象とし、市民生活上必要な情報とする。

配布基準の運用開始は平成26年4月5日号市報からです。同時配布物が削減されることによって、市報配布梱包作業の負担軽減につながり、各コミュニティの自主活動が更に活発なものとなることを期待しています。

3.11を前に備えを！ 避難所にはエンジンポンプ等配備

3.11の東日本大震災からまもなく3年経ちます。

各コミュニティでは、この震災の経験と教訓を生かし、行政と協力して地域の自主防災組織の構築に取り組んできました。

市では戸別受信機の全戸配備、各避難所への防災備蓄倉庫設置と備蓄品の配備、学区ごとの防災マップ及び防災ハンドブックの全戸配布など、様々な対策を講じてきました。

また、避難所に必要なトイレ用水にプールの水を移送するためのエンジンポンプ、ホース、組み立て水槽が、避難所からプールまでの距離が100m以上離れている14か所の避難所に配備されまし

た。
組み立て水槽はすべて避難所に配備済みで、これらの機材の操作、試運転はすでに各コミュニティで実施され、自主防災訓練の場で実施したコミュニティもあります。

また、災害時の協力井戸として登録されている井戸が、市内には約260か所あり、井戸のある場所は各学区の防災マップに表示されています。これらの井戸は市が



ポンプの試運転

2年に一度、水質検査をすることになっており、今年度は2月上旬に実施しました。

災害時には地域の助け合いが必要です。井戸水などの提供に協力いただける方を市の生活安全課では募集しています。

今後、これらの設備を有効に活用できるよう、日ごろの訓練や維持管理がますます重要になり、コミュニティの自主防災活動に期待が寄せられています。

災害発生時には「自分の身は自分で守る」が基本です。水、電気、ガスなどライフラインが停止しても、3日間は自力で耐えられる備えをしておきましょう。3.11を迎えるのを機会に、家族で防災について話し合しましょう。

いざという時のために！

平成26年 新春基調講演会 楽しい“協働”の進め方を学ぶ

1月31日（金）に日立市コミュニティ推進協議会主催の新春基調講演会を開催しました。



講師に、全国各地で住民参加のまちづくりをコンサルティングしている、ゆとり研究所所長の野口智子先生を迎え、「楽しい“協働”の進め方」の演題で講演をしていただきました。

この講演会は、コミュニティ活動のリーダーのスキルアップを目的に開催し、当日は、各コミュニティで中心的に地域活動に取り組んでいる約90名が、日頃の活動

のなかで抱えている悩みや、課題の解決につながるヒントを得ようと参加しました。

参加者からは、「他の市町村の地域活動の事例の紹介など、具体的でとても参考になった」、「年度ごとの目標設定など、活動が充実する手法を学ぶことができた」などの感想が寄せられました。

2時間の講演中、参加者は熱心にメモを取り、うなずきながら聞き入っていました。

日頃の活動に生かせる、大変有意義な講演会となりました。

移動スーパー 便利になった！の声がうれしい

日立市では、「高齢化率が高い」、「近くにスーパーや商店がない」、「公共交通が不便」といった地域

の人たちの買い物支援として、移動スーパー事業が、2年間の試行期間を設けてスタートしました。

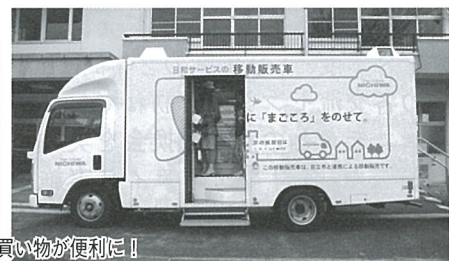
南部地区は(株)カスミが担当し、昨年11月25日から12か所を週2回、北部地区は日和サービス(株)が担当し、昨年12月2日から35か所を週1～2回、生鮮食品や日用品など約400品目が載った移動販売車を運行しています。

販売場所は、団地内の集会所や公園、交流センターなどです。

買い物利用者は「自分の目で見て買えるし、便利になった」などと好評です。希望する商品は注文しておくと次回の販売日に購入できます。今後も利用者の希望や意見を聞きながら利便性が図られます。



移動スーパーで買い物が便利に！





特色を生かした学校支援 ～地域の子どもは地域で育てる～

各コミュニティでは、小学校と連携して登下校の見守りをはじめ学校の環境整備、総合学習やクラブ

中里学区では、中里小・中学校と中里学区合同体育祭実行委員会が主催して、「4地区対抗中里学区合同体育祭」を“明るく・楽しく・元気よく”のテーマのもと、中里中学校のグラウンドで開催し、小規模校の良さを生かした活動をしています。

また、青少年育成部主催の日帰り行事「みんなでスキーに行こう！」なども実施しています。

会瀬学区では、コミュニティの野外環境整備委員会ボランティアが、PTAの役員とともに月1回

活動、青少年育成など地域の特色を生かした学校支援を行っています。今回は2単会の活動を紹介します。

会瀬小学校の校内整備（倉庫）や除草作業を実施しています。新校舎への引越しの時にも大活躍しました。また、3年生の親子学習会では、「安全なくぎの打ち方を学んでオリジナルの作品を作ろう」という工作の授業にも協力しました。

その他、生涯学習事業部が担当している「会瀬浜太鼓同好会」は青少年育成の一環として行っており、小学2年生から高校生までの32名が、月2回会瀬小学校の体育館で練習を行っています。地域の行事や3月の会瀬小学校創立

75周年の記念行事でも演奏を披露します。

青少年育成部主催の「おおせ元気っ子クラブ」は、小学3～6年生の80名が登録しており、会瀬で過ごして良かったと思う体験活動を行っています。学校では見せない子どもたちの一面が見られると、月1回の活動には先生も毎回参加しており、地域と学校の連携が図られています。



親子学習会に協力

百年塾とコミュニティ

コミュニティとのよりよい連携を

ひたち生き生き百年塾副本部長
黒澤 秀子

「ひたち生き生き百年塾」は日立市民の生涯学習運動として、昭和63年の発足以来、まちづくりにつながる学習と実践活動を続けています。

活動推進の大きなテーマとして、市民、学校、企業・産業、行政、コミュニティなど、幅広い団体との連携・協働を行っており、中でも地域の特性を生かした活動を進めるコミュニティとの連携はますます必要とされてきます。

百年塾のネットワーク部会は平成18年度・19年度の2年間、市内の各交流センターを訪ねて各コミュニティとの意見交換会を実施しました。各コミュニティが実施している事業や百年塾との関係、百年塾に対する要望などについて

の聞き取り調査を行いました。

その結果を踏まえ、コミュニティに対して何ができるかを検討し、日立市コミュニティ推進協議会などとの懇談会を経て、要望の多かった、市民教授をはじめとした人材の活用や講座の提案などに取り組みました。



エコ講座～ゴーヤ料理～

平成22年度からは各コミュニティが実施しやすい「役に立つ、楽しい」講座の提案を開始しました。地魚や地元の野菜を使った料理教室、国際理解や子ども向けのバルーンアートなど、年々講座の種類や回数も増えています。

また、百年塾が各コミュニティのホームページ開設を支援してきた経緯から、メンテナンスなどの支援も継続して行っています。

今年度は、昨年10月に開催した“百年塾フェスタ2013”で「コミュニティの“いいね”」を企画、参加依頼を兼ねて、副本部長が北部地区のコミュニティを表敬訪問しました。今後も中部地区や南部地区を訪問して、コミュニティとの情報交換を行っていく予定です。

1月30日(木)には、毎年実施している百年塾推進委員研修会では「コミュニティと百年塾のよりよい連携のために何ができるか」をテーマに話し合いが行われました。研修会でも出された意見を具現化し、これからもコミュニティとの連携を通して、ともによりよい活動推進ができることを願っています。